

八雲町議会議長 能登谷 正人 様

八雲町議会文教厚生常任委員会  
委員長 黒 島 竹 満

## 委 員 会 調 査 報 告

本委員会が、閉会中の継続調査として平成27年12月11日に決定を受けた所管事務調査につき会議規則第75条の規定により下記のとおり報告いたします。

### 記

#### 1 調査事件

- (1) 保健・福祉行政に関する調査
- (2) 八雲総合病院、熊石国保病院の運営に関する調査
- (3) 教育行政に関する調査
- (4) 上下水道事業・簡易水道事業の運営及び環境行政に関する調査

#### 2 調査の経過

本委員会は、閉会中の所管事務継続調査事項について、現状及び問題点を把握するため、所管課職員の出席をいただき、説明、報告及び資料の提出などを求め29回にわたり調査、検討を行ってきた。

特に、保健分野においては感染症予防に注目し、八雲感染対策ネットの現状と今金町の取り組み状況を学ぶため、それぞれの団体に講師派遣のご協力をいただき、研修会を実施したところである。

また、町民にワクチンに関する正しい情報を伝え、理解を深めていただくことを目的に、八雲総合病院小児科診療部長 吉田 雅喜 医師のご協力を頂き、5回にわたり医療講演会を開催した。

このほか、前期委員会より申し送りとされていた「子育て支援施策」の検討にあたっては、複数回にわたり活発な議論を行い、委員から出された様々な意見を8項目にまとめ、各小中学校の保護者を対象に一般会議を実施し、意見をいただきました。併せて、幼稚園・保育園の保護者を対象にアンケート調査を行い、いただいた意見を参考としながら委員会として提言書を作成し、先日町長・副町長へ提出したところである。

### 3 調査の結果

#### (1) 保健・福祉行政に関する調査

##### ・感染対策について

平成 28 年 3 月に行った「感染対策に関する研修会」では、広く職員にも参加を呼びかけ、今金町の先進的な取り組みについて学んだところである。また、同年 5 月から 7 月にかけて、「日本脳炎ワクチン」、「肺炎球菌ワクチン」に関する医療講演会を延べ 5 回開催し、町民への情報提供を行ったところである。

講演会の概要及び当町における課題については、平成 28 年 12 月 15 日に提出した中間報告書のとおりであるが、町民の健康・安全、予防や医療費抑制のため、感染対策を含め各課が連携できる新たな組織作りについては、今後も町と文教厚生常任委員会が一緒に取り組んでいく必要があり、病児・病後児保育、アレルギー対策も含めて次期委員会において検討願いたい。

##### ・子育て支援施策の検討

前期委員会で行った「子育て支援に関するアンケート」の結果では、保育料や医療費等子育てには「お金がかかる」という意見が多くあり、他町の取り組みに対し八雲町が後れをとっているとの意見も多数いただいたところである。また、多くの親が経済的な軽減を求めており、二人目、三人目の子どもを望んでいる家庭でも、経済的な負担を理由に断念しているケースがあることもわかった。

次いで多かったのは、遊び場の不足を訴える記述で、安全な遊び場、冬期間の遊び場、安全・清潔に水遊びが出来る遊び場など、すべての遊び場に「安全（清潔）」を求めていることも確認された。

この結果を踏まえ、今期委員会として子供の医療、保育、教育環境等、子育て全般をトータルで考えて、金銭的支援だけではなくソフト面も含め町長に対し政策提言を行うこととしたものである。

提言にあたっては出生数を増加させること、移住・定住先に選んでもらうことを目標に、八雲町として何が必要かということを経験してきた。また、それに伴う財政負担への影響についても調査を行い、支援が町内経済の循環につながるような仕組みについても検討を行った。

委員会として提言した内容は次のとおりである。

- ① 総合戦略では、子育て世代の経済的負担の軽減として、乳幼児等の医療費の助成を掲げていますが、その対象はいまだ未就学児にとどまっています。他市町村の状況を見ましても最低限義務教育までの助成が大勢であります。さらに「人を呼びこむ」うえでも、子育て世代の移住・定住先として選ばれる町となるためにも、対象をさらに拡大した「高校生までの医療費の無料化」

が必要と考えます。

安心して子育てをするためには八雲総合病院は不可欠の存在であり、町の産業としても無くてはならない雇用の場となっています。総合病院の経営が、町の将来を左右すると言ってもいいほど重要な課題であり、北渡島檜山の2次医療圏にある町についても同じことが言えると思います。4町連携の取り組みを活かしながら一緒に総合病院の将来について考えていく機会を持つことが重要と考えます。

そのため、助成対象の医療機関については「町内に限る」ことで町内経済の循環にもつながるものと考えますが、町外の高度医療を必要とする場合の特例対応も必要と考えます。

- ② 共働き世帯が常態化する中、子どもの出産とともに問題となるのが、保育所入所と保育料の負担であります。幸いに八雲町は待機児童問題が大きくありませんので、あとは保育料負担の問題であります。

保育料は、所得累進性のため中高所得者の負担感が高いのが現実であります。第1子は何とかできても、第2子以降の出産を躊躇する要因の一つでもあると推察します。

国や道でも支援策を実施していますが、対象が一部となっていることから、第1子の年齢に関係なく、所得制限を設けない第2子以降の保育料の無料化が必要と考えます。

- ③ 「子は社会の宝である」との考えから、出産のお祝いと経済的負担の軽減のため、「おむつ代の助成」としてクーポン券を配布するなど、少ない予算で実施できるものと考えます。

- ④ 子どもがかかりやすい感染症予防のため、予防接種が有効であることは言うまでもありません。その中でも任意接種である「インフルエンザワクチン」の接種料金の一部助成を行い接種率を高めることが、医療費の保険負担と町負担軽減の観点からも有効であると考えます。

- ⑤ 義務教育は無償であることは言うまでもありませんが、それに伴う教育・養育の経済的負担も現実問題として少なくありません。

小中学校通して、提供されている給食は、食育とも言われるように教育の一環としても実施されるわけですが、食費の実費徴収の観点から給食費を納めることは当然であります。しかしながら多子世帯になりますと、その負担も大きなものがありますので、その半額を助成することも支援として有効であると考えるところであります。

⑥ 一般に「小1の壁」といわれるように、親の終業時まで保育所では見てくれますが、教育機関である小学校ではそうはなりません。

小学生が放課後を安全に過ごせる施設として「学童保育所」が整備されていますが、その保育料負担も決して軽いものではありませんので、その保育料も保育所保育料同様、助成の対象とすべきものと考えます。

⑦ 中・高校生になると、「制服」が必要となります。臨時的費用とはいえ、保護者にはかなりの出費となりますので、一部助成を行うべきと考えます。年間の対象者が限定されるため少ない予算での助成実施が可能と考えます。

⑧ また、子育て中の家族が、八雲に残る、または八雲に転入する「移住・定住」政策の一つとして住宅リフォーム助成も検討すべきと考えます。

以上の項目が、人口減少を食い止めるために最低限必要なことであると委員会全員で確認したところである。また、提言書の最後には「経済的負担の軽減に加えて、妊娠・出産・子育ての切れ目のない相談・支援が必要不可欠である」ということを併せて記載させていただいた。今回提言した事項については、町において十分検討され、速やかに実施されるよう取り組んでいただきたい。

今後、委員会としての責任を果たすため、提言に対する検討結果の確認と、事業効果の検証について継続して取り組んでいく必要がある。

## (2) 八雲総合病院・熊石国保病院の運営に関する調査

八雲総合病院については、平成28年4月に三田新院長が就任され、意識改革に向けた取り組みとして、平成30年プロジェクトを立ち上げるなど、種々努力されていることが伺える。今後は先に示された「病院づくり構想」並びに「新公立病院改革プラン」を軸に改革に努め、進捗状況の報告を求めるとともに事業の評価・点検を行っていただきたい。

議会としても、それぞれの取り組みの評価・点検を行いながら、病院と町民の橋渡しが出来るよう取り組んでいく必要がある。

また、本館棟工事が本年4月に完了し、5月にはグランドオープンを迎えたところであるが、今後はソフト面の整備の重要性を認識して町民の安心・安全・幸せに貢献できるよう取り組んでいただきたい。

熊石国保病院においては、7月末付で医師の退職が報告されたが、早急に後任医師を確保し、経営の安定化に努めていただきたい。

(3) 教育行政に関する調査

本年度、落部小中学校をモデル校とし『コミュニティ・スクール』と『小中一貫教育』を導入したところであるが、その効果と課題について検証すると共に、他地域への導入にあたっては八雲町にあった形で運用していただきたい。

また、委員会としては一般会議の仕組みを活用して積極的に学校の現場に入っていく、年に一度程度、教育委員やPTAとの懇談を行い、課題の把握に努める必要がある。

(4) 上下水道事業・簡易水道事業の運営及び環境行政に関する調査

ゴミ固形燃料（RDF）化事業を進める旨報告されたが、新たなゴミの分別・収集方法が課題としてあげられたところであり、今後事業を展開していくにあたって、住民の理解を得ながら進めていく必要がある。早ければ来年度から事業に着手し、平成34年度より供用開始となることから、事業決定後は速やかに住民への周知に努めていただきたい。

また、汚水処理施設共同整備（MICS）事業についても平成32年度供用開始に向け進められていることと思うが、施設整備完了後は速やかに移行され、経費の削減に努めていただきたい。

文教厚生常任委員長	黒	島	竹	満
副委員長	横	田	喜	世志
委員	赤	井	睦	美
	〃	大久保	建	一
	〃	岡	島	敬
	〃	牧	野	仁
	〃	三	澤	公雄
	〃	宮	本	雅晴